



No. 101

平成21年1月31日号

# 二輪車安全 普及協力ニュース

Motorcycle Safety Association News

発行所

社全国二輪車安全普及協会

編集・発行人 中薗善廣

■164-0012

東京都中野区本町2-28-11

TEL 03-3372-5156

ホームページ

http://www.nifukyo.or.jp

## ◆目次◆

■年頭の辞	青木 哲・全国二普協会長
東川 一・警察庁交通局長	4 3 2
■20年度全国専務理事会議 〔あいさつ〕	7 6
広畠義久警察庁運転免許課長	
青木 哲・全国二普協会長	
広畠義久警察庁運転免許課長	

安田貴彦警察庁生活安全企画課長	戸上常司全国二普協副会長
戸上常司全国二普協副会長	9 8
【説明・発表】	
全国二普協説明	
県二普協事例発表	
優良団体・販売店表彰名簿	
20年度全国二普協会長表彰	
17 16 13 10	

## TOPICS

県を挙げて高校生に二輪車講習・山梨	G・ミーティングで募金・富山
プロテクターを定着させよう!	二輪車盗難件数、8万件割れが目前
G・防システム部長に田島和雄氏が就任	貝塚、金子前常任理事に表彰状
宗国前会長らが交通栄誉章緑十字章受章	宗国前会長らが交通栄誉章緑十字章受章
26 25 25 25 21 21 21	21

## 広がるG・ミーティング



◎平成20年は新たに5県で初の「G・ミーティング」開催が実現しました。

写真左列から兵庫県、鹿児島県、静岡県、右列上から三重県、青森県

年	頭
の	辞

# 一段と効果効率の高い活動を

会長 青木 哲



謹んで新春のお慶びを申し上げます。年頭に当たり一言ご挨拶を申し上げます。

皆様方には平素から二普協活動の推進当たりまして、多大なるご理解とご支援・ご協力を賜り心より厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年を顧みますと米国の金融危機に端を発しました経済の悪化が全世界に波及し、実体経済に深刻な打撃を与える未曾有の事態になっております。こうした経済環境の中、昨年の国内二輪車の市場も約57万台となり、前年を2割以上も下回る大変厳しい状況であります。経済環境悪化、二輪市場の縮小という中で二輪車の交通安全、盗難防止という二普協の事業においても、一段と効果効率の高い活動をユーザー、行政、業界から求められているとヒシヒシと感じているところです。

二輪車の安全な利用につきましては、二普協および関係各機関・団体の熱心な各種事故防止活動の成果もあり、昨年11月末現在の二輪車乗車中の事故死者数が911人となり、8年連続の減少となりました。全体の死者数については5,155人と、第8次五ヵ年基本計画の平成22年までに5,500人以下にするという目標に対して2年前倒しで達成されましたが、二輪車も同様の内部目標値である「平成22年までに990人以下」とすることに対し、前倒しで達成できそうな情勢です。しかしながら、まだ、年間二輪車乗車中の死者が1千名近くあり、尊い命が失われているという事実を忘れるわけにはいきません。

昨年の主な取り組みでは、お客様との接点である店頭での安全運転活動の基本である個別安全指導をマニュアルやチラシを活用して行いました。また全国30県において計69回のグッドライダーミーティングを開催し、2,954名の参加者に指導を行いました。また高校生安全運転講習会を二推など関係諸団体と連携しながら27県で399回開催し、17,739名参加していただきました（実績はいずれも平成20年11月末現在）。皆様方のご尽力により、概ね計画に則った展開が図られているものと思いますが、事故防止に資す

るさらなる普及を期待します。

次に、二輪車の防犯対策についてですが、平成19年の二輪車盗難認知件数は約8万3千件と10年前の約3分の1程度にまで減少しております。しかしながら四輪車の約3万2千件に比べ2.6倍とまだまだ二輪車の利用環境にとって盗難は大きな障害となっております。このうち、二輪車の盗難防止と被害の早期回復に資する「グッドライダー防犯登録制度」および盗難車の市場流通防止、盗難被害の早期回復のための「二輪車盗難照会システム」の普及に取り組んできました。昨年、「グッドライダー防犯登録制度」につきましては皆様もご努力により新車登録率が49%（平成20年11月末現在）と一昨年の37.8%に比べ大幅に増加しましたものの、地域的格差も拡大し、保有台数比率では23%程度と、未だ半分にも満たない状況であります。また「二輪車盗難照会システム」についても現在の加盟店は3,700店弱で、目標である5千店には大きな開きがあるのが実情です。

目的達成にむけ、課題をあらためて整理し、皆の知恵を絞って施策を実行しなければなりません。

また、二普協も新公益社団法人への移行にあたり現在作業をすすめているところですが、認定されるためには事業区分の明確化、事業収支予算の明確化、ガバナンスのためのルールづくりなどを図りながら、真に公益に資する活動が求められます。

今年は、世界的に経済の回復が見込まれない中、二輪車市場も一層厳しい状況が続くことが予測されます。このような状況下にあって公益法人としての使命を果たすべく二普協は、事業の柱である二輪車の「安全な利用促進」、「盗難防止」活動を今後行うにあたり、眞の問題解決に資する課題を整理し、県二普協の皆様、行政、関係諸団体と連携しながら選択と集中により、重点志向で迅速に活動展開することが今こそ重要であると認識しております。

大変厳しい中ではございますが、皆様と一緒に事業目的の達成のため積極的かつ効率的に推進してい

く所存ですので、昨年同様、皆様のご理解・ご協力を何卒よろしくお願ひ申し上げます。

おわりに皆様の益々のご健勝とご活躍を心よりお祈りいたしまして新年のご挨拶といたします。

年	頭
の	辞

## 交通安全教育の更なる充実を

警察庁交通局長 東川 一

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、交通警察行政各般にわたり、御理解と御協力を賜わり、また、二輪車の交通安全活動の推進に特段の御尽力をいただいておりますことに対し、深く感謝申し上げます。

さて、平成20年の交通事故情勢につきましては、死者数は、8年連続の減少となったほか、交通事故件数及び負傷者数も、過去最悪であった平成16年から引き続き減少しております。

しかしながら、いまだ多くの尊い命が交通事故の犠牲になっており、飲酒運転による交通事故も後を絶たないなど交通事故情勢は予断を許さない状況にあります。

こうした情勢を踏まえまして、警察では、平成19年6月、道路交通法の一部改正を行ったところありますが、改正法のうち飲酒運転及び運転者の周辺者に対する罰則強化による飲酒運転対策等を始めとする各種施策を強力に推進した結果、「第8次交通安全基本計画」で示された「平成22年までに年間の24時間死者数を5,500人以下にする」という目標については、達成することができました。今後は、平成24年までに交通事故死者数を5,000人以下にする」という政府目標の達成に向け、昨年6月1日に施行された後部座席シートベルト着用義務化、自転車の歩道通行要件の明確化、聴覚障害者標識の親切などに関する規定を着実に運用するとともに、本年6月までに導入される75歳以上の免許更新者に対する認知機能検査に関する規定や飲酒運転等悪質危険な違反による免許取消し欠格期間を最長10年まで延長する規定等の施行準備など、更なる交通事故抑止のため、所要の施策を展開してまいる所存であります。

もとより、改正道交法が円滑施行され、交通事故抑止に効果を上げるために、国民の皆様に改正内容が十分周知されることが必要不可欠であり、制度

の趣旨を理解し自発的にルールを守っていただくことが強く求められるところであります。

次に、昨年の二輪車事故の状況をみると、自動二輪車及び原動機付自転車乗車中の事故死者数がこの10年間で減少しているものの、自動二輪車では、30歳代から50歳代の事故死者が増加し、また、原動機付自転車では、65歳以上の高齢者が半数近くを占めている状況にあり、憂慮すべき事態となっております。

このような年齢層の運転者に対して、今後、積極的な交通安全教育を実施する必要があり、貴協会が実施されている「グッドライダー・ミーティング」や「二輪車安全運転講習」、「原付安全運転講習」において、安全教育を充実されますようお願いいたします。

また、「グッドライダー・防犯登録制度」につきましては、二輪車の盗難防止と被害品の回復に成果を上げるとともに、グッドライダーの広がりが安全運転意識の拡大に貢献しております。さらに、「二輪車盗難照会システム」につきましても、被害回復及び盗難二輪車の流通防止に成果を上げており、両制度がより充実したものとなるよう皆様の更なる御努力を期待しております。

新たな年を迎えて、中央交通安全対策会議会長である内閣総理大臣から、今後10年間を目途に、更に交通事故死者数を、半減させるとの目標が示されました。この目標の実現は容易ではありませんが、政府、関係団体、国民を挙げて力を結集し、世界一安全な道路交通の実現を目指すことが必要であり、皆様方の更なる御理解と御支援をお願いいたします。

終わりに、全国二輪車安全普及協会のますますの御発展と皆様の御健勝、御多幸を祈念いたしまして、新年のあいさつとさせていただきます。



# G・防犯の登録率向上に一層の努力を

全国二普協「平成20年度全国専務理事会議」を開催



全国二輪車安全普及協会（全国二普協、青木哲会長）は平成20年11月18日、東京・千代田区のアルカディア市ヶ谷で「平成20年度全国専務理事会議」を開催した。二普協活動の推進状況、二輪車安全運転推進運動の結果等について、全国二普協の古川専務理事が基調説明を行ったほか、青森、山梨の2県が事例発表を行った。また、警察庁生活安全局生活安全企画課犯罪抑止対策室の木原仁夫課長補佐が「G防登録制度の現状と今後の課題」と題する講演を行った。一方、会議に先立ち、恒例の「2008年度全国二普協会長表彰」の授賞式が執り行われ、二普協活動全般で優秀な成績を挙げた全国46の優良地域二普協団体とグッドライダー・防犯登録制度（以下「G・防犯」とする。）の普及促進に大きく貢献した全国143の優良販売店の代表7人に表彰状を贈呈し、栄誉を称えた。

会議には、青木会長をはじめ全国二普協の役員・運営委員、都府県・地区二普協の専務理事ら約50人が出席した。また、来賓として警察庁交通局の広畠義久運転免許課長が出席し、あいさつをした。

まず、青木会長があいさつを行った。青木会長はまず、都府県・地区二普協および会員に対し、日頃の二普協事業推進に対する謝意を表するとともに、第8次交通安全基本計画の達成に向けて、店頭個別安全指導やグッドライダーミーティング（以下「Gミーティング」とする。）、高校生安全運

転講習会などの各種事業を「さらに積極的かつ強力に推進していかなければならない」と強調。会員販売店の協力を呼びかけた。また、G・防犯については、長期にわたる登録率の低迷や地域間格差などについて指摘し「本制度が有効に機能して本来の目的を達成する段階に至っていない」と厳しい見方を示した。その上で、現場における問題点や課題等を的確に吸い上げ、「改善できる仕事の進め方を工夫していただきたい」と訴えた。さらに、公益法人改革については、全国二普協が新制度における公益社団法人として認定されるよう準備を

進めている、とした。

続いて、来賓を代表して警察庁の広畠運転免許課長があいさつした。広畠課長は、平成20年10月末現在で交通事故死者数および発生件数のいずれも前年を下回っていることについて触れ、「関係者の方々のご努力のたまもの」と謝意を表した一方で、30歳代から50歳代の自動二輪車乗車中の死者数が10年前と比較して約77%増加している点を指摘。「若年層に加え、中高年層に対する交通安全教育の充実をお願いしたい」と強調した。また、平成21年6月施行予定の高齢運転者に対する認知機能検査の導入に対して、「運転者の皆様方からのご意見、ご要望等を吸い上げていただき、ご助言、ご指導いただけたら幸い」と述べ、制度の円滑な実施に向けて協力を求めた。

あいさつに統いて、全国二普協の古川専務理事が基調説明を行った。説明は、①二輪車安全運転推進運動について、②交通事故状況について、③交通安全活動について、④G・防犯について、⑤公益法人改革について——の5点。

“二輪車安全運転推進運動について”では、報告のなかった地区に対する督励とともに、次年度からは、規模の大小にかかわらず地区の実状に合致するポイントを絞った取り組みを行う必要がある、とした。

“交通事故状況について”では、死者数全体が減少している中で、事故死に占める二輪の割合が高い県に対して、二普協の活動の非常に重要な指標であり、重く受け止める必要がある、とした。

“交通安全活動について”では、特に高校生に対する安全運転講習会に対して、3ない運動などの議論をする以前に、実際に許可を得て通学時にバイクを使用している高校生に対する安全教育の取り組みを強めるよう訴えた。また、講習やGミーティングに欠かせない指導員の養成

に積極的に取り組むよう協力を求めた。

“G・防犯について”では、登録率が全国で約24%と低迷していることに危機感を示すとともに、特に都府県・地区二普協においては中古車の登録拡大に向けた一層の努力を呼びかけた。

“公益法人改革について”では、全国二普協が新制度における公益社団法人への認可に向けた準備を進めるとした一方で、都府県二普協については、一般社団法人の資格取得を目指してほしいと訴えた。

基調説明に統いて、県二普協事例発表を行った。今回は青森、山梨の2県で、青森県が「グッドライダーミーティング青森開催について」、山梨県が「山梨県におけるG・防犯登録の状況について」をそれぞれテーマに発表した。

続いて、警察庁の木原犯罪抑止対策室補佐が「G防登録制度の現状と今後の課題」をテーマに講演。登録率が低迷していることに対して、厳しい指摘があった。

最後に、公益法人制度改革に関する全国二普協の藤本対策室長および山本部長が、全国二普協の新公益社団法人への移行及び都府県二普協の一般社団法人認定申請等について、制度の概要や認定申請の手続き等の必要事項について説明した。

会議終了後、懇親会が開催された。来賓として出席した警察庁生活安全局の安田生活安全企画課長があいさつ。全国二普協の戸上副会長の乾杯の音頭により懇親の輪が広がり、二普協活動のさらなる推進に向け英気を養った。



20年度全国専務理事会議

会長あいさつ

## 二普協事業の円滑な推進に ご理解とご尽力を

全国二輪車安全普及協会 会長 青木 哲



平成20年度全国専務理事会議の開催にあたり、  
一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、警察庁交通局運転免許課長の廣畠義久様をはじめ、全国の専務理事の皆様にはご多忙にもかかわらず多数のご出席を賜り誠にありがとうございました。

皆様には、平素から二普協事業の推進に対し、懇切なご指導と多大なるご協力をいただき、この席をお借りしまして改めて厚く御礼を申し上げます。

また、只今は二普協活動全般において平素から優秀な成績をあげられている地域二普協とグッドライダー・防犯登録制度の推進に優秀な実績をあげられた会員販売店の皆様のご功績に対し表彰を行い、御礼と感謝の気持ちをお伝えさせていただいた次第であります。

さて、二輪車の安全運転普及活動は、言うまでもなく二普協事業の大きな柱の一つであります。わが国では、本年6月からの改正道路交通法施行による乗用車乗車中の後部座席シートベルトの着用義務化で、警察の取り締まりや、交通安全関連団体による交通安全指導活動、キャンペーン等の啓蒙活動の実施により、シートベルト着用者率の向上が図られました。また、飲酒運転についても、平成18年9月の福岡市における幼児3人死亡という痛ましい飲酒運転事故を契機に、取り締まりの強化や飲酒運転根絶に対する社会的機運の高まりがみられ、更には秋の交通安全運動期間中に、本年3回目となる「交通事故死ゼロを目指す日」を新たに追加制定し実施されるなど、官民挙げての交通事故防止活動が推進されており、その成果として近年は交通事故の発生件数、負傷者数、事故

死者数とも減少傾向が認められております。

しかしながら、交通事故を一気にかつ大幅に減少させるということは難しく、そのため政府は、わが国に交通事故のない世界一安全な道路交通の実現を究極の目的とする交通安全基本計画を策定し、中期的には「平成15年からの10年間を目途に、年間の交通事故死者数を5,000人以下までに減少させ、さらに発生件数、負傷者数の減少傾向を定着化させること目指す」という目標が示されています。

私たちは、この目標を確実に達成するために、従来実施してきている店頭個別指導やグッドライダーミーティング、高校生安全運転講習会等の各種事業を、さらに積極的かつ強力に推進していくかなければなりません。

そのためには、ユーザーを直接指導する立場にある販売店のみなさんの協力なくしてはその実効を期すことはできません。いかにして販売店の協力を得てやっていけるかが、重要なポイントになるのではないかと思っております。

次に、二輪車の防犯対策についてですが、二普協では二輪車の盗難防止および被害時の早期回復に役立つ「グッドライダー・防犯登録制度」を平成8年から、さらには盗難被害届の有無による盗難車両の市場流通の防止および盗難被害の早期回復並びに販売店等の社会的信用の向上に役立つ「二輪車盗難照会システム」を平成17年からそれぞれ導入し、運用を開始しております。

これらの制度、システムは、警察の捜査や防犯活動への協力や支援等で、二輪車盗難被害の減少、盗難被害車両の早期所有者への返還実現等に一応の成果をみておりますが、「グッドライダー・防犯

登録制度」につきましては、長期にわたる登録率の低迷や、地域間格差の発生等で、本制度が有効に機能して、本来の目的を達する段階には至っておりません。

また、「二輪車盗難照会システム」につきましては、本年度加盟店5,000店を達成目標としておりますが、目標数値達成までには相当な努力が必要であり、加えて、加盟店の中には、加入時の条件どおりに稼働していない販売店もあり、現在見直しを進めている状況下にあります。

専務理事の皆さんには、この現状をよく把握し、ご理解をいただきまして、現在実施している施策の、何がなくて何が悪かったのか、現場における問題点、課題等を的確に吸い上げ、それを改善できる仕事の進め方を工夫していただきたいと願っております。

本制度、システムの一層の普及拡大と有効利用を図ることが、盗難被害を未然に防止し、被害の早期回復等を実現して、ライダー自身の安全意識を向上させるとともに、安心感の保持に大切な活動であることを改めてご確認いただきまして、普及活動の一層の促進をお願いする次第であります。

新公益法人制度改革につきましては、後ほど事

務局から詳しい説明がありますが、来年5月の総会において、定款の改正案の議決、承認を得まして、公益認定申請への諸手続を推進していく予定しております。全国二普協が公益社団法人として認定されることにより、より一層充実した二普協活動の基本的な枠組みが示されることで、事業目的達成に有益な法人組織が確立されるものと期待している次第であります。

最後になりますが、近年厳しさを増している二輪車の利用環境につきましては、駐車場の確保を重点課題の筆頭として、早急に解決していかなければならぬものもあり、二輪車団体の一つとして二普協も積極的に支援する必要があります。

本日の会議の成果が、二普協の事業活動の指針の一つとして、今後の事業展開に大いに役だってくれることを願っております。全国の専務理事の皆さんには、昨今の新車の販売事情や販社体制の変革等により、平素の安全防犯活動に大変なご苦労をおかけしていることと思いますが、今度とも二普協事業の円滑な推進に、ご理解とご尽力をお願い申し上げますとともに、本日ご出席の皆様のご健勝とご活躍を祈念しまして、私のあいさつといたします。

来賓あいさつ			
--------	--	--	--

## 中高年層に対する 交通安全教育の充実を

警察庁交通局運転免許課長 広畠 義久

20年度全国専務理事会議



警察庁交通局運転免許課の広畠でございます。全国専務理事会議の開催にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

皆様方には平素から、二輪車の交通安全と盗難防止のためご尽力をされていることに対しまして、改めて敬意を表する次第でございます。

そして、このたび、二輪車の交通安全の推進等に貢献された優良団体およびグッドライダー・防犯登録制度の推進に貢献された優良販売店の方々

が表彰を受けられましたことに対し、心からお祝いを申し上げます。

さて、ご承知の通り、先ほどの会長のご挨拶にもありましたが、昨年の交通事故による死者数は5,744人で、7年連続の減少となるとともに、昭和28年以来、54年ぶりに5,000人台という大きな成果を上げることができました。本年も10月末現在、交通事故による死者数は4,105人と、前年同期に比べましてマイナス562人で、12%減少するととも

に、交通事故の発生件数および負傷者数のいずれも、昨年と比較して減少しております。これも、皆様をはじめ多くの関係者の方々のご努力のたまものと考えております。

次に、二輪車を取り巻く交通情勢について申し上げます。昨年の二輪車乗車中の死者は1,031人、前年対比マイナス88人となっております。また、昨年の死者数を10年前の平成9年と比較しますと、自動二輪が34.9%、原動機付自転車が41.2%減少をみているところであります。本年上半期におきましても、二輪車乗車中の死者数が414人、前年対比マイナス63人で13.2%の減少をみております。

しかしながら、二輪車全体の死者数が減少している中、特に自動二輪車の30歳代から50歳代の年齢層で、10年前と比較して約77%の増加をみているところです。

皆様方には、こうした交通情勢をご理解いただき、若年層に加え、中高年層に対する交通安全教育の充実をお願いしたいのであります。

次に、協会が平成8年から取り組んでこられたグッドライダー・防犯登録制度につきまして

は、皆様の積極的な取り組みにより、本年10月末には287万件を突破したとかがっております。さらに、平成17年から運用を開始されました二輪車盗難照会システムについては、盗難品の被害回復および盗難二輪車の流通防止に成果を上げているものとかがっております。今後、両制度がさらに広く展開され、その機能が十分果たされることを強く期待しております。

現在、警察庁では、平成21年、来年6月施行に向けて、認知機能検査の導入、認知機能検査の結果に基づく高齢者講習の実施の準備を進めています。二輪車を運転されている高齢者の方の多くも、この認知機能検査、検査の結果に基づく高齢者講習を受講していただくこととなります。今後、皆様方には、法の施行に際しまして、運転者の皆様方からのご意見、ご要望等を吸い上げていただき、ご助言、ご指導いただけたら幸いです。

終わりに、二輪車安全普及協会のますますのご発展と、ご出席の皆様方のご健勝を祈念いたしまして、私の挨拶といたします。ありがとうございます。

20年度全国専務理事会議

## □ 来賓あいさつ □ □ □

# G・防犯加入率向上に さらに努力を

警察庁生活安全局生活安全企画課長 安田 貴彦



ただいまご紹介にあずかりました警察庁生活安全企画課長の安田でございます。本日は二輪車安全普及協会の専務理事会議の懇親会にお招きいただきまして誠にありがとうございます。

皆様方には、生活安全部門あるいは交通部門をはじめといたしまして、警察行政の各般にわたり様々なご支援、ご協力を賜っております。この場をお借りしまして厚くお礼申し上げます。

おかげさまをもちまして、犯罪情勢について申し上げますと、刑法犯認知件数は平成14年に285万件と戦後のピークを記録しましたが、それ以降毎

年、5年連続で減少しており、昨年は200万件を切るというところまでまいりました。本年も、10月末現在をみると、152万件余ということで、昨年よりも6万数千件下回っているという状況でございます。

オートバイの盗難に関してみると、平成12年がピークで25万件でございましたが、こちらに関しましては7年連続で減少ということでございます。本年も前年比3,000件減少の6万7,000件ということで、年々激減をしているところでございます。

こうした結果を見ても、貴協会をはじめといたします二輪車関係団体の皆様方が、二輪車の盗難防止あるいは被害品の発見、流通防止といった点に関して、懸命に取り組んでいただいた結果であろうと思います。この取り組みに関して、心から敬意を表する次第でございます。

警察庁をいたしましても、皆様との連携をさらに密にしながら、二輪車の盗難をはじめといたします各種犯罪の抑止に万全を期したいと思っております。皆様方におかれましても、引き続きご協力、ご支援をお願い申し上げます。

一方で、貴協会で推進されておりますグッドライダー・防犯登録制度については、若干ながら伸びているという認識をしておりますが、未だ加入率に関しては20%台ということで、まだまだ道半ばという感じでございます。

本日の専務理事会議におきましても、グッドライダー・防犯登録の推進につきまして好事例等をご報告されたとかがっております。また、東京地区におきましては、二輪関係の業界団体と連携をいたしまして加入率の向上に向けた協力が推進されているとかがっております。今後、登録率がさらに向上していくことをご期待申し上げます。

加入率の低迷が続いている協会の皆様におかれましては、本制度の目的、またご自身の県の現状を再度ご確認いただきまして、今後の普及活動に一層ご努力を賜れば幸いに存じます。

終わりになりましたが、全国の二輪車安全普及協会のますますのご発展と、皆様方のご多幸を祈念いたしまして、はなはだ措辞ではございますが、私のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

20年度全国専務理事会議

## 副会長あいさつ

# 二輪車の普及で 社会全体のCO<sub>2</sub>を削減

全国二輪車安全普及協会 副会長 戸上 常司



せっかくの機会ですので、全国二普協の副会長ではなくて、自工会の方からお話をさせていただきます。

自工会は昨年度より、特に駐車場問題でがんばっておりますが、残念ながら今年は10万台さらに減少しまして、70万台から60万台を割ってしまうのではないかという状況になっています。これは駐車場問題だけではなくて、世の中の景気、二輪車の取り巻く環境を含めていろいろな原因があります。

その中で今年、ロンドンとミラノの調査を行きました。非常に駐車場が整備されて、二輪が優遇されています。どうして日本では優遇されないのかということは別にして、それは社会全体のCO<sub>2</sub>が二輪車を増やすことによって下がるという実績があるからのようです。

自工会が2000年に調べたシミュレーションでは、東京都1号線で朝夕の渋滞時に11台の四輪の内の2台を二輪に置き換えると、車を含めた全体でCO<sub>2</sub>が30%下がるというデータがあります。これはあくまでも当時の四輪の排ガス・燃費の状況で試算した数字ですが、特に都市部でCO<sub>2</sub>が30%、NOxが20%下がりました。その主な要因というのは、平均時速が13.3km/hから23km/hに上がったからで、要するに二輪が占めるスペースが渋滞を緩和することです。

自工会の二特では、今ならどうなんだ、という調査を始めようと思っており、もしこれが証明されれば、渋滞時には二輪に乗っていただくことで社会全体をCO<sub>2</sub>を減らすという、今の交通社会に非常にマッチするのではないかと思っています。こういうことを是非、きちっとしたデータをもっ

て、国交省、警察庁の方にお願いにいきたいと思っております。

ただやはり、二輪が安全でないと、一人乗りの人は四輪から二輪に乗り換えてほしいというお願いもできません。交通事故死を減らさなければいけません。これは是非二普協の方でやっていきたいと考えております。二輪全体の文化をもう一

度きちんと作っていきたいと思っていますので、そのベースはあくまでも、二輪の安全というところに置かないといけないと思っていますので、是非これからも活動をよろしくお願ひします。

本日お集まりの皆様のご健勝、それからますますのご活躍を祈念して乾杯したいと思います。乾杯！

20年度全国専務理事会議

## 全国二普協説明

# 中古車に対するG・防犯登録率の向上を

全国二輪車安全普及協会 専務理事 古川 定昭



## 1. 二輪車安全運転推進運動について

毎年9月の11日から9月30日まで、秋の全国交通安全運動の一環として全国的に行っている「二輪車安全運転推進運動」は、今年で33回目となりました。各県それぞれご活動いただきご苦労様でした。ありがとうございました。

この活動状況について各県別の報告をまとめた資料をみると、ゼロという県がみられます。報告書は各県からいただいたものを元にしております。ゼロの中には、活動はしているが報告がなかったというものもあると思いますが、活動された場合には、是非ご一報下さい。

報告書は、各県の活動状況や成果、あるいは会員の皆さんのご苦労を知りたいなどという意味で作成しています。毎年同じような活動だから力が入らない、というところも場合によってはあるかもしれません、基本的には、あれもこれもということではなく、自分の県は規模は小さくてもこういう活動をきちんとやっている、というのを十分だと思います。あれもこれも総花的にやるというのは、逆に効果がないかもしれません。

従って次回からは、何か目玉になるものをこちらも考え、また県でも、自分の県はこれを中心にやろうという形で狙いを絞るというのもいいこと

ではないかと思います。皆さん方からのご意見をお待ちしています。

## 2. 交通事故状況について

二輪車安全普及協会としては、二輪車にかかる交通事故をいかに減らしていくかというのが大きな活動目標です。どういう手段と方法をとるかといえば、グッドライダー・ミーティングとか、あるいは高校生に対する安全講習とか、その他いろいろありますが、そういう手段を通じて事故防止、事故抑止を図っていくことです。

死者数ですが、皆さん方も自分の県が一体どんな状態なのか強く関心をお持ちと思います。お手元の資料は9月末時点の数字です。二輪車乗車中の全国の死者数はマイナス41人となっており、何とか面目を保っていると思います。

一方、これを各県別に見ますと、2ケタオーバーのところが3県あります。事故防止に向けた努力は続けておられるでしょうが、数字として残っていますので、これを一層重く受け止めていただきたいと思います。私どもは二輪車にかかる事故防止を目的とする団体ですから、死者数が昨年に比べてこれだけ多いということについては、相当重く受け止めざるを得ないと思います。

もう一つは二輪車に係る死者数の全死者数との

構成比です。9月末時点で全国平均が20%となっていますが、昨年はこれが17%でした。今年はこの比率が高くなりました。全国的に死者数は減っていますが、交通事故死者数全体の中では二輪車の減り方が鈍いということになります。この中で、全国平均より比率の高い県があります。沖縄、徳島、奈良、大阪、山梨、神奈川、東京などでは30%を超えていました。全体が20%というなかで30%を超えているというのは、二輪車の事故の比率が相当高いということだと思います。それぞれの県はよくご承知のことと思いますが、我々の団体の活動として非常に重要な指標ですから、是非これを中心において日頃の活動に活かしていただきたいと思います。

事故防止というのは、警察活動を補完、補強するものですから、警察と連携を取らないとなかなか効果が挙がりませんし、やっている姿が外に見えてきません。是非、警察と連携を取りながら、こういうことをやって欲しいということで警察を考えていることからに共に力を入れるなどして、この数字を有効に活かしたり、受け止めたりしていただきたいと思います。

### 3. 交通安全活動について

まずはグッドライダー・ミーティングの開催状況です。今年4～9月までの実施状況を見ますと、西日本が比較的少ないのでという印象を持ちました。グッドライダー・ミーティング未実施県は全国二普協でも応援いたしますので、先ず一回実施していただきたい。年度後半での開催を期待しています。

グッドライダー・ミーティングの活動については、指導員が活動の中心になると思います。先ず自分の県の指導員の養成や現有勢力がどうなっているかをよく把握して下さい。指導員の養成は今日明日一日でというわけにはいきません。計画的に取り組んでいくことが必要だと思います。県によっては、相当長い期間、指導員の資格

取得の活動をされていないところもあるようですから、安協あるいは二普への働きかけを強める必要があるかもしれません。その際、全国安協への要請等が必要であれば、私どもで支援を致します。安全活動の基本的戦力でありますので、指導員の養成について腰を据えて取り組んでいただきたいと思います。

次に高校生対象の安全講習です。これは、高校に出向いてやる場合、あるいは高校生にある場所に集まつてもらうやり方などいろいろあります。現に、許可を得て通学用にバイクを使っているという高校生がいるわけですから、事故を起こさないようにバイクを使ってもらわなくてはなりません。「3ない運動」「4ない運動」など今、正面から議論をしても始まりません。そうした高校生に対して、事故を起こさないようにという意味で、乗せて、乗ってもらって、レベルを上げて安全な運転をしてもらう。現時点ではそう取り組まざるを得ないと思っています。

高校生に対する講習については、なかなか苦労があると聞いております。本来なら学校から二普協なり、安協なりにこういう講習をしてほしいという要望が来るのが望ましいと思いますが、かつての運動の影響もあってなかなかそういう形になっていないようです。その辺を見ながら、できるだけ実質的に、通学のために許可を得ている高校生の事故防止のためには、そのニーズは高いし、必要なことですから、できるだけ高校生に対する講習の輪を広げていくご努力をお願いします。

グッドライダー・ミーティングや高校の講習に県の教育委員会の方がお見えになることがあります、そうした県は割合積極的に考えてくれているようです。ただ、それが現場の高校に伝わっていかないということがあるようです。

### 4. G・防犯について

今年10月10日付けで県の専務理事さん宛に、防犯登録率の向上にお一層のご努力をいただきた

いという文書を出しました。防犯活動のなかで、防犯登録は非常に重要な役割を果たしており、警察の期待も大きいものがあります。ただ保有台数に対する登録率が23~24%とあまり思わしくありません。

その理由としては、防犯登録の有効期間が7年間ということで、期限の来たものを逐次削除しつつあります。削除した数よりも新しく登録した数が少なければ、この率が低下していくことは当然です。

常任理事であるメーカー・販社には文書をもって同様の趣旨のお願いをしました。しかし、これは、どちらかというと新車の話です。新車については、出荷台数比55%という目標に対して、4~9月の実績は47.9%までできています。前年あるいは前々年に比べてかなり上がっています。以前は三十数パーセントではなかったかと思いますが、もう一息で50%に届くのではないかと思っています。

皆様に文書でお願いしたのは主として中古車です。ご承知のとおり、国内新車販売は非常に厳しい状況で、60万台前後で推移していると聞いています。年間の相当数は今、中古車で売られているということになります。中古車の防犯登録を進めさせていただくことは非常に大事です。中古車の防犯登録の目標は年間12万件で、上半期では約6万7,000件に達しています。全体を上げるために、新車・中古車それぞれの購入者に対して、さらに防犯登録加入の働きかけが必要です。特に全国平均の登録率に比して著しく低い県は一層の努力をお願いします。

一方、防犯登録による収入は、二普協活動の重要な原資です。防犯登録の件数を上げて、警察活動に寄与するとともに、ユーザーに効果を広めていくことと併せて、

防犯登録による収入によって、安全確保のために活動資金が回るし、組織運営にもプラスになりますので、是非、防犯登録の推進を強力にお願いします。

二輪車盗難情報照会システムについても、中古車販売店を中心になると思いますが、せっかくシステムが稼働していますので、これを利用するお店を増やしていただきたい。これはお店のプラスにもなります。おかしな車をマーケットに入れないとという意味できちんと照会をして、店頭でそれを排除していくということになります。大変有効な仕組みですので、加盟店の拡大をお願いします。

## 5. 公益法人改革について

全国二普協の組織については、新しく動き出す三つの法律に従い、公益社団法人を目指し、公益認定委員会に申請すべく準備に向けて具体的な作業に入ります。

各県の二普協の皆さん方には、一般社団法人の資格取得を目指していただきたいと思います。

一般社団法人は、定款の変更と登記など比較的簡易な手続で資格が得られます。これにより社会的な信用も高まりますし、二輪車安全普及協会という全国的なネットワークをきちんと構築するという意味でも、是非推し進めていただきたいと思います。

人手が十分でないなど体制面でのご苦労は承知していますが、今後とも二輪車安全普及協会の活動の活発化に向けて、さらにご努力をお願いします。



## □ 県二普協事例発表 □

## グッドライダーミーティング 青森開催について

青森県二輪車安全普及協会 専務理事 新山 陽悦



### 1. 「グッドライダー・ミーティング青森」の実施計画までの経緯

G・ミーティングの実施については、平成18年6月に全国二普協から安全運転講習会の強化推進についての通達があり、その中で青森県の実施予定年度が22年となっていましたが、宮城県、岩手県がすでに実施していることから、当協会桜井会長および役員から繰り上げ開催の要望が出されました。桜井会長の意向により20年度に県二普協主体で実施することとしました。

### 2. 計画から実施まで

初めての主催講習会の企画であり、どう進めていくべきかわからないことから、宮城二普協、岩手二普協からご指導、ご助言をいただき、また、ポスター・リーフレット、開催内容資料、予算・決算書などの資料を提供していただきながら、開催企画書案、予算書案を作成することとしました。

20年1月、桜井会長と電話等にて、開催年月日・場所、共催団体等について協議し企画書案を作成。会長、前専務、専務で企画書案を審議した後、関係機関・団体への事前要請を行いました。

20年3月、理事会にて県協会主体と県二推の共催として企画書案を承認。桜井会長および全役員出席のもと地区会長会議を開催し、内容の説明を行い、地区会長および会員の受講勧誘、受講者の送り込みへの協力を要請しました。

20年4月、全役員で県警本部交通部長、交通機動隊長、免許課長、県安協、県指定協へのあいさつを行い、協力を要請しました。

20年5月、専務および主要担当指導員5名でG・

ミーティング岩手を視察するとともに、告知用ポスター、リーフレットは宮城、岩手両県のものを参考に独自のポスター（B3）300枚、リーフレット（A4）3,000枚を作成しました。各G・防店へポスター、リーフレットおよび申込書を送付し受講者募集告知を開始するとともに、県安協、県指定協にも広報の協力依頼を行いました。

20年7月、県安協の村上係長の出席をいただき、主要担当指導員を対象に当協会役員の福島氏を講師として講習会を実施しました。

20年8月、役員・指導員体制およびタイムスケジュールの最終確認をするとともに、交通企画課長および県安協専務理事に来賓としての出席を要請しました。

### 3. G・ミーティング青森の実施結果

平成20年9月7日（日）、青森県運転免許センター技能コースにおいて、G・ミーティング青森を開催。当日はあいにくの小雨となり雨具着用では蒸し暑い状態での講習となりましたが、午後からは雨も收まり、機動隊員の協力、指導員の熱心な指導により、受講者が真剣に講習課題に取り組んでいました。

初めての開催でしたが、免許センターで大型二輪取得講習会（バイクスクール）、二輪車安全運転県大会の指導、審査等を行っているベテラン特別指導員が中心となって事前にカリキュラムを検討し、コース設定を考え、走行試験をしてタイムスケジュールを作成し臨んでいたことから、コース設定作業、講習とともにスムーズに行われました。

チーフ指導員には、機動隊員との打ち合わせも

行っていただき、隊員5名の協力を得ることができ、課題の模範走行、講習の合間に機動隊員と受講者とのミーティングの実施、講習終了後の機動隊員の模範走行、トライアル演技を披露していくことができ、受講者には大変好評でした。

また、前々日にチーフ指導員から、当日は雨の可能性が高く、肌寒くなる可能性があることから、豚汁とコーヒーを用意したらとの提案があり、準備しました（準備はボランティアの指導員等で行った）。当日の昼休みに入ったときはまだ小雨状態でしたので、技能試験待合室で昼食もできる旨案内しましたが、全員東屋で指導員と受講生と車座になって弁当と豚汁を食べながらの楽しい雰囲気での昼食時間を過ごしており、これも好評でした。

今回の受講者は19名で、35名の定員を満たすことができませんでしたが、初めての開催なので受講生が少なかった分それなりに対応ができたのかなと思っています。地元新聞には取り上げてもらえませんでしたが、日刊自動車新聞に報道されました。

#### 4. 参加者へのアンケート実施結果

「全体を通して講習会は参考になりましたか？」

の設問では、大変参考になったとの回答が18名中17名あり、また「次回開催した場合、また参加しますか？」の設問では18名中14名が参加するとの回答がありました。講習会は成功したと思っています。

#### 5. 反省点、課題

反省点としては、①開催日が航空祭や駅伝などの行事と重なったため受講者が少なかった、②送り込みをしたG・防店の数が少なかった、③ポスター、リーフレットに費用が多くかかった、④施設使用料が予定より多くかかった、⑤地元新聞社への報道要請方法一一が挙げられます。また、課題としては、①開催費用の捻出、②開催費用の節減、③各G・防店の協力体制、④施設使用料を無料とする方策一一が挙げられます。

#### 6. 今後の計画

県二普協の使命として、G・ミーティングを継続して開催するなどして、二輪車の交通事故防止に寄与していきたいと考えております。

次年度は今回の反省点、アンケート結果を整理し、課題を克服しながら9月の二輪車月間運動期間中に実施する方向で進めていきます。

20年度全国専務理事会議

□ 県二普協事例発表 □

## 山梨県におけるG・防犯登録の状況について

山梨県二輪車安全普及協会 専務理事 標 幸一



#### 1. G・防の実施状況

山梨県では平成12年4月から取り扱いを開始しました。

当時の資料によると、全国のバイク保有台数は1,406万台、盗難認知件数は24万6,000万台で、保有台数に対する盗難認知件数の割合は1.8%でした。一方、山梨県の保有台数は14万台、盗難認知

件数は1,200台で、盗難の割合は0.8%となっていました。山梨県の盗難認知件数率が全国に比較して少なかったのは、自転車組合でのオートバイの防犯登録がすでに実施されていたためと考えています。

平成9年から山梨県警の指導を受けながら、自転車組合と二普協との両団体で合同での防犯登録の取り扱いに向けて話し合いが行われ、先輩諸氏

の方々の我慢強い交渉により、平成18年8月をもって、自転車組合でのバイクの防犯登録の取り扱いは終了することとなりました。先人の粘り強い交渉が昨年の全国二普協会長からの表彰状につながったのではないかと思います。

G・防犯の一本化が図れたことにより、自転車組合に加入された方々に対して、二普協として説明会を開催するとともに、グッドライダー・防犯登録店頭推進マニュアルの改訂版を作成するなどして対応を図ってきました。これにより、平成18年には5店舗、19年には7店舗と少しずつですが、新たな会員が加入しています。平成20年10月現在では3店舗が会員となっています。18年のG・防犯登録店数では7店増加し、未実施件数も13店少くなりました。また、取扱件数は1,290件増加し、対前年比128.5%となりました。

平成20年1~8月までのG・防犯登録の実施状況は、昨年比で400件(10%)ほどマイナスとなってしまいました。その理由を分析したところ、昨年に比べG・防犯登録店が7店減少し、未実施店が9店増加していました。これらは、代表者の高齢化により事業を廃止したものや、このところの景気の不透明感によるものです。また、排ガス規制による車種の減少で、ユーザーの選択が狭まり厳しくなったこともあるのではないかと考えています。

出荷台数に対するG・防犯普及率は、平成17年までは60%台で推移していましたが、平成18年には90%、19年には119%となっています。また、実施店率では平成17年に48%だったものが、18年には69%と約20ポイントの増加となっています。これは、自転車組合と二普協の双方に加入されていたお店の方々が、二普協のG・防犯登録協力店として活動した実績が示されたものではないかと考えております。

現在、県内のG・防犯取扱支部は21支部、200店舗の方々にG・防犯登録協力店として活動いただいているが、G・防犯登録協力店名簿に赤線を引くことが多くなっているように感じており、名簿

の整理が今後必要になるのではないかと考えております。

## 2. 指導員等の年齢別構成について

山梨県内の指導員については、特別指導員28名、指導員83名の計111名の皆様が現在がんばっています。このうち60歳以上の方が37名、50歳代の方が18名となっており、全体の約半数を占めています。

今後の指導員の活動を考えますと、20~39歳までの指導員は全体の24%で、特に20~29歳について3名のみという状況にあり、将来の指導員活動において支障が出てくるのではないかと懸念しています。

指導員審査会は、県内では隔年で実施されており、本年は8名の方が審査会に臨みました。このうち20歳代の方が2名、30歳代の方が1名、40歳代の方が2名、50歳代の方が3名となっています。

指導員の確保については、いかに若手の指導員を確保していくかが県二普協の課題ではないかと考えています。

## 3. 無保険バイクの監視活動について

毎年9月に運輸支局が行う無保険バイクの監視活動に参加して、JR中央線沿線の駐輪場等において、無保険バイクの監視活動を実施しています。その結果、約10%が無保険バイクではないかと考えています。

また、本年初めて無保険バイクの監視活動と一緒にG・防犯登録の加入状況について調査したところ、283件中、G防加入車は155両、全体の54.7%、未加入車は128両と全体の45.2%という結果となりました。高等学校が近くにある駅では、学生の利用も多く、またG防犯登録に加入することが通学条件の一つとなっている学校もあることから、加入率が高くなっているのではないかと考えています。

無保険バイク監視活動については、今後も県二普協として協力していくとともに、G防加入状況調査についても続けていきたいと思っています。

# 優良販売店143店、優良地域団体46団体に栄誉

## G・防犯登録制度推進「平成20年度全国二普協会長表彰」

全国専務理事会議の先立ち、恒例の「平成20年度全国二普協会長表彰」の授賞式を執り行った。今回は、G・防犯登録制度推進優良販売店として143店、優良地域団体として46団体が受賞の栄に浴した。

優良販売店を代表してモトランド蒲田（東京都蒲田二輪車安全普及協会）の川上優樹氏ら4人が、また、優良地域団体を代表して東京都中野二輪車安全普及協会の野村圭司会長ら3人が授賞式に出席。青木会長からそれぞれ表彰状を受け取った。



最後に受賞者を代表して、中野二普協の野村会長が謝辞を述べた。

### 地域における交通安全に 今後とも積極的に取り組み

#### 謝 辞

ただいま栄えある表彰を受けまして誠にありがとうございました。本日の受賞された46の優良地域団体並びに143のグッドライダー・防犯登録制度推進優良販売店を代表し、お礼の言葉を申し上げます。

地域協会および支部またはこれに属する会員販売店は、日頃、お客様に快適なバイクライフを提供することとともに、お客様一人一人の安全を担い、各地域において、また会員個々のお店において安全普及活動に取り組んでおります。本日の栄えある受賞を契機に、当協会のなし得るグッドライダー・防犯登録制度、免許取得協力活動並びに各種交通安全



講習制度をもとに、社会的な重要性についての認識を新たにして、活動の推進を図るように努力し、今後とも地域における交通安全に積極的に取り組み、受賞の栄に恥じない成果をもってお伝えすることを誓います。

平成20年11月18日

中野二輪車安全普及協会

会長 野村 圭司

## グッドライダー・防犯登録制度推進優良販売店

計143店

都府県 地区名	支部・分会・協会の名称	店　名	代表者 氏名
札幌	札幌地区二輪車安全普及協会	有限会社クルムス札幌	大村 直幸
	札幌地区二輪車安全普及協会	ホンダドリーム札幌	牧田 実
	札幌地区二輪車安全普及協会	株式会社イーグルジャパン	岸本 輝夫
旭川	旭川地区二輪車安全普及協会	モトショップワークス	本間 万造
	旭川地区二輪車安全普及協会	有限会社ポーク	大久保正則
	旭川地区二輪車安全普及協会	スズキオートランド旭川	土田 隆之
帯広	帯広地区二輪車安全普及協会	有限会社びとう商会	尾藤 輝幸
	帯広地区二輪車安全普及協会	有限会社川瀬商会	川瀬 征美
	帯広地区二輪車安全普及協会	有限会社山栄モータース	山崎 秀雄
北見	北見地区二輪車安全普及協会	RSJ-1	秋山 忠博
函館	函館地区二輪車安全普及協会	函館マジマ	間島 正明
青森	弘前地区二輪車安全普及協会	SBS弘前	山崎 章
	八戸地区二輪車安全普及協会	YSP八戸	三浦 健至
	青森地区二輪車安全普及協会	YSP青森中央	成田 郁久
岩手	岩手県二輪車安全普及協会 盛岡支部	モーターサイクルショップサンタ	宮崎 正年
	岩手県二輪車安全普及協会 盛岡支部	ライディングビレッジ	沢村 芳信
	岩手県二輪車安全普及協会 水沢支部	小野寺輪店	小野寺嘉代治
宮城	宮城県二輪車安全普及協会中央北ブロック会	ホンダドリーム仙台泉	石崎 三男
	宮城県二輪車安全普及協会沿岸ブロック会	有限会社ホンダ販売石巻	岡 正博
	宮城県二輪車安全普及協会中央南ブロック会	有限会社ビッグバイクショップ仙台	竹中 仁
秋田	鹿角地区二輪車安全普及協会	ホンダウイングトダテ	戸館 和夫
	秋田地区二輪車安全普及協会	カマダサイクル	鎌田 誠一
	秋田地区二輪車安全普及協会	Power's サトウ	佐藤 俊二
山形	山形二輪車安全普及協会	ホンダドリーム山形	瀧口 宏
	鶴岡二輪車安全普及協会	株式会社ホンダウイング鶴岡	遠藤 和夫
	上山二輪車安全普及協会	カガミサイクル	鏡 彰一郎
福島	福島県二輪車安全普及協会郡山支部	ハーレーダビッドソン福島	矢吹 正
	福島県二輪車安全普及協会いわき支部	有限会社平ニューホンダ	小松貴一郎
	福島県二輪車安全普及協会会津支部	SBS会津ライトオン	山田 勝弘
東京	戸塚二輪車安全普及協会	株式会社ホンダドリーム新宿	桜井 哲夫
	蒲田二輪車安全普及協会	モトランド蒲田	柴田 克昌
	西新井二輪車安全普及協会	SBS西新井	高橋 正和
	綾瀬二輪車安全普及協会	株式会社ベルウッドコーポレーション足立ショップ	鈴木 健二
	杉並二輪車安全普及協会	YSP杉並北	野村 康之
	立川二輪車安全普及協会	株式会社カワサキオートバイ多摩ショップ	金子 武人
茨城	古河二輪車安全普及協会	有限会社木村輪業	木村 茂
	竜ヶ崎二輪車安全普及協会	株式会社エストウッド井原商会	井原 啓之
	土浦二輪車安全普及協会	株式会社コルベン	宮内 英夫
栃木	足利二輪車安全普及協会	株式会社ウィルSBS足利	佐藤 隆一
	宇都宮東二輪車安全普及協会	ホンダドリーム宇都宮	岡 康夫
	宇都宮東二輪車安全普及協会	有限会社岡モータース	岡 康夫
群馬	太田二輪車安全普及協会	株式会社ウィルバイクズステーションソックス大泉店	佐藤 隆一
	前橋二輪車安全普及協会	ホンダドリーム前橋	高野 誠
	桐生二輪車安全普及協会	サイクルこじま	小島 良吉
埼玉	新座地区二輪車安全普及協会	株式会社弁慶	林 青雲
	加須地区二輪車安全普及協会	有限会社バイクショップケイズ	片倉 弘
	越谷地区二輪車安全普及協会	株式会社原サイクル	原 美光

千葉	千葉県二輪車安全普及協会 千葉中央支部 千葉県二輪車安全普及協会 佐倉支部 千葉県二輪車安全普及協会 八日市場支部	テクニカルガレージRUN 有限会社平川商会 セーフティスポーツショップタキタ	杉本 卓弥 平川のり子 滝田 一男
神奈川	旭二輪車安全普及協会 旭二輪車安全普及協会 戸部二輪車安全普及協会	丸富オート販売株式会社旭店 株式会社ミズモト16号店 栄和自動車販売株式会社本店	長田 憲治 水本 道真 小野寺 進
新潟	柏崎地区二輪車安全普及協会 長岡地区二輪車安全普及協会 新津地区二輪車安全普及協会	株式会社上野商会 有限会社バイクワン 樋口自転車店	上野 純 渡辺 博也 樋口 一徳
山梨	山梨県二輪車安全普及協会 山梨県二輪車安全普及協会 山梨県二輪車安全普及協会	有限会社ミカサ商会 ホンダウイング森本西 ホンダドリーム山梨	小野 弘樹 森本 直幸 上杉 功
長野	長野県二輪車安全普及協会 長野南支部 長野県二輪車安全普及協会 松筑支部 長野県二輪車安全普及協会 上田支部	ホンダドリーム長野 ホンダドリーム松本 有限会社中田商会	小林 邦博 赤羽 博巳 中田 德幸
静岡	静岡県二輪車安全普及協会 静岡県二輪車安全普及協会 静岡県二輪車安全普及協会	YSP浜松 ホンダドリーム静岡 ホンダドリーム浜松東	和田 茂 戸田 真道 戸田 真道
富山	富山県二輪車安全普及協会 富山県二輪車安全普及協会	YSP富山東 有限会社ワーカスマツオカ	叶井 廉 松岡 信明
石川	石川県二輪車安全普及協会 石川県二輪車安全普及協会 石川県二輪車安全普及協会	MOTOR HOUSE BIKE ON金沢田上店 バイクショップ有限会社イナミ 二輪館にしむら	片岡 匡史 井波 龍太 西村 健一
福井	福井県二輪車安全普及協会 福井県二輪車安全普及協会 福井県二輪車安全普及協会	株式会社バイクガレージ福井 赤い3輪車 株式会社ホンダ販売敦賀	出口 幸宏 小林 幸弘 中河 義隆
岐阜	岐阜県二輪車安全普及協会 岐阜県二輪車安全普及協会 岐阜県二輪車安全普及協会	有限会社加茂ホンダ 有限会社岐阜カワサキ 合資会社田中車輛販売	中島 高幸 岡坂 俊彦 田中 君子
愛知	愛知県二輪車安全普及協会 愛知県二輪車安全普及協会 愛知県二輪車安全普及協会	合資会社伊藤兄弟商会 株式会社エスビーエスズキワールド守山 有限会社ホッタサイクル	伊藤 勝己 小谷 正裕 堀田 邦彦
三重	三重県二輪車安全普及協会 四日市北支部 三重県二輪車安全普及協会 上野支部 三重県二輪車安全普及協会 名張支部	ホンダドリーム四日市 BUSH! EMPTY	稻葉 茂樹 藪 卓哉 山本 泰史
滋賀	滋賀県二輪車安全普及協会 滋賀県二輪車安全普及協会 滋賀県二輪車安全普及協会	有限会社バイク・イン 河村サイクル 有限会社ディーラーズ	上村 昭行 河村 清次 内田 喜和
京都	京都府二輪車安全普及協会 京都府二輪車安全普及協会 京都府二輪車安全普及協会	有限会社オートアシストヨシムラ 有限会社北川モータース 株式会社レオタニモト洛北店	吉村 昌己 北川 良次 谷本 将崇
大阪	鶴見二輪車安全普及協会 堺東二輪車安全普及協会 泉佐野二輪車安全普及協会	AUTO PALACEヤマト モータースポーツルーニー深井店 株式会社末広オート商会	阪田 博 屋名池廣司 坪井 克博
兵庫	兵庫県二輪車安全普及協会 兵庫県二輪車安全普及協会 兵庫県二輪車安全普及協会	有限会社バイクスタッフヤマダ ホンダドリーム垂水 ホンダドリーム神戸灘	山田 昌治 石坂 洋二 富本 圭輔
奈良	橿原二輪車安全普及協会 郡山二輪車安全普及協会 奈良西二輪車安全普及協会	エンシンオート HONDA WING KO'S YOU SHOP 上村	岡本 栄一 大江 浩二 上村 孝司
和歌山	田辺二輪車安全普及協会 和歌山市東二輪車安全普及協会 和歌山市北二輪車安全普及協会	サイクルオートなか のりものセンター和佐 ちやりんこルート26	中 晋彦 和佐 国男 仮屋 誠

鳥取	東部二輪車安全普及協会 西部二輪車安全普及協会 西部二輪車安全普及協会	山田自動車商会 ALWAYS・MC 有限会社マルシン産業	山田 政人 外谷 博史 樋口 三郎
島根	島後二輪車安全普及協会 島後二輪車安全普及協会 浜田二輪車安全普及協会	有限会社ユーショップさかもと 杉山マリン 有限会社浜田ホンダ	坂本 幸雄 村尾 保一 浜田 富弘
岡山	岡山西二輪車安全普及協会 美作二輪車安全普及協会 岡山西二輪車安全普及協会	村井屋伊島店 有限会社湯汲商会 株式会社スズキサン庭瀬	吳田 俊治 湯汲 靖己 遠山 守彦
広島	広島西地区二輪車安全普及協議会 広島中央地区二輪車安全普及協議会 広島東地区二輪車安全普及協議会	キンダーランド己斐店 株式会社中尾自動車商会 二輪オート広島	山本 和光 中尾 福男 佐々木光子
山口	山口県二輪車販売店協会 山口県二輪車販売店協会	周防輪業 有限会社オオセト	住原 健治 大瀬戸隆則
徳島	徳島東二輪車安全普及協会 徳島東二輪車安全普及協会 鳴門市二輪車安全普及協会	有限会社インディーズ 有限会社山橋商会 株式会社藤岡輪業商会	山口 裕治 山橋 謙亮 藤岡 雅彦
香川	香川県二輪車安全普及協会 香川県二輪車安全普及協会	SBS屋島 有限会社大林モータース	山内 正喜 大林 昭博
愛媛	松山西二輪車安全普及協会	HONDA DREAM松山	芳乃内 浩
高知	高知県二輪車安全普及協会 高知支部 高知県二輪車安全普及協会 高知南支部	ガレージタニグチ オカムラサイクルショップ	谷口 圭 岡村 寛久
福岡	飯塚地区二輪車安全普及協会 東地区二輪車安全普及協会 筑紫野地区二輪車安全普及協会	ホンダドリーム飯塚 YSP福岡東 那珂川ホンダ	佐藤 英俊 宇都宮博信 寺崎 清助
佐賀	佐賀県二輪車安全普及協会	ホンダウイングクラフト	中島 靖彦
長崎	相浦地区二輪車安全普及協会 大村地区二輪車安全普及協会 浦上地区二輪車安全普及協会	グリーンス・パーク田中 大村ホンダ川久保商会 モーターhaus フジサワ	田中 文春 川久保政信 藤澤 成人
熊本	熊本北地区二輪車安全普及協会 熊本東地区二輪車安全普及協会 菊池地区二輪車安全普及協会	中川輪業 ホンダウイングピット日赤通り店 二輪屋熊	中川 尊雄 村田 敏郎 熊坂 正義
大分	別府地区二輪車安全普及協会 大分東地区二輪車安全普及協会 大分中央地区二輪車安全普及協会	有限会社西日本オート YOU SHOP 松木 エトウ サイクルセンター	楠瀬 正治 松木 数生 衛藤 敏明
宮崎	宮崎南地区二輪車安全普及協会 宮崎北地区二輪車安全普及協会	ホンダドリーム宮崎 ユアサモータース	黒岩 孝志 湯浅 隆之
鹿児島	鹿児島中央地区二輪車安全普及協会 さつま地区二輪車安全普及協会 鹿屋地区二輪車安全普及協会	有限会社福盛モータース YOU SHOP ちしき 山元モーターサイクル	福盛 光政 段 民雄 山元 隆
沖縄	沖縄県二輪車安全普及協会 那覇支部 沖縄県二輪車安全普及協会 那覇支部 沖縄県二輪車安全普及協会 那覇支部	Bポイント イエローストーン ホンダドリーム沖縄	瀬尾 一剛 石垣 信浩 大城 浩

## 優良地域団体

計46団体

都府県地区名	優良地域団体名称	代表者氏名
青森	八戸地区二輪車安全普及協会	田島 昇
岩手	岩手県二輪車安全普及協会 盛岡支部	佐々木 茂知
宮城	宮城県二輪車安全普及協会 中央北ブロック会 宮城県二輪車安全普及協会 中央南ブロック会	斎藤 實 大友克人

秋田	横手・平鹿地区二輪車安全普及協会	石山 東洋男
山形	最上二輪車安全普及協会	富山 良雄
福島	福島県二輪車安全普及協会 相双支部	門馬 宏之
東京	府中二輪車安全普及協会 会 深川二輪車安全普及協会 会 中野二輪車安全普及協会 会	荒井 俊一 本田 傳 野村 圭司
茨城	取手二輪車安全普及協会	色川 芳美
栃木	足利二輪車安全普及協会	茂木 富義
埼玉	東松山地区二輪車安全普及協会 朝霞地区二輪車安全普及協会	伊藤 一成 石田 浩楨
千葉	千葉県二輪車安全普及協会 千葉北支部 千葉県二輪車安全普及協会 佐倉支部	_____
神奈川	横須賀二輪車安全普及協会 秦野市二輪車安全普及協会	鈴木 孝秀 片岡 行広
新潟	柏崎地区二輪車安全普及協会	小島 正二
長野	長野県二輪車安全普及協会 飯田支部	平沢 義昭
静岡	静岡県浜松地区二輪車安全普及協会	鈴木 義夫
岐阜	岐阜県二輪車安全普及協会 岐阜北支部	中島 太郎
愛知	愛知県二輪車安全普及協会 蒲郡支部 愛知県二輪車安全普及協会 一宮支部	杉浦 耕造 森 章
三重	三重県二輪車安全普及協会 津支部	丸山 よね子
大阪	大阪府二輪車安全普及協会 羽曳野支部 大阪府二輪車安全普及協会 生野支部 大阪府二輪車安全普及協会 枚方・交野支部	藤田 満 中川 荣三 鳥川 英範
奈良	奈良県二輪車安全普及協会 郡山支部	稻村 博由
和歌山	和歌山市北地域二輪車安全普及協会	妙中 清
鳥取	東部二輪車安全普及協会	中村 瓦
島根	益田二輪車安全普及協会	斎藤 勅
岡山	玉島二輪車安全普及協会	守分 健太郎
広島	広島南地区二輪車安全普及協議会 呉地区二輪車安全普及協議会	宮岡 敏勝 台信 寿
山口	山口県二輪車販売店協会 長門支部	福田 敏彦
徳島	徳島東二輪車安全普及協会	山橋 謙亮
愛媛	松山東二輪車安全普及協会	稻垣 進
高知	高知県二輪車安全普及協会 室戸支部	浜窪 正雄
福岡	戸畠地区二輪車安全普及協会 大川地区二輪車安全普及協会	高木 寿則 今山 直大
長崎	長崎地区二輪車安全普及協会	岡東 寛
熊本	大津地区二輪車安全普及協会	西嶋 隆久
大分	大分中央地区二輪車安全普及協会	小野 政弘
鹿児島	鹿屋地区二輪車安全普及協会	岩元 雅司
沖縄	沖縄県二輪車安全普及協会 宜野湾支部	崎間 保

## 県を挙げて高校生の二輪車安全運転講習を推進

山梨県では、平成19年から県内公立高校普通科の全県1学区制が導入されたことにより、バイク通学の許可を受ける生徒が急増しています。これに伴い、高校生のバイク事故が増加する傾向がみられたことから、県を挙げて事故防止対策に乗り出しています。

具体的には、バイク通学者の多い県内18校において、山梨県二普協が協力して「高校生二輪車安全運転講習会」を開催するというものです。受講予定者は3千人を超えていました。

この取り組みは、平成20年5月に開催された「山梨県二輪車安全運転推進委員会」において決定したものです。同委員会には、県安協専務理事、県警本部交通部長、県教育委員会次長、県二普協会長ら幅広い分野から14人

**公立高校の全県1学区化で  
バイク通学が急増**

が出席。バイク通学時における有効な事故防止対策について話し合われました。

高校生安全運転講習会はすでに実施されており、山梨県二普協の協力のもと指導員を派遣し、実技指導を行った高校もあります。講



高校での実習風景

習の様子は地元紙に取り上げられ、県民の関心が高いことがうかがわれます。

また、山梨県二普協では小冊子「バイクの安全な乗り方」を高校に提供するなど、支援活動に取り組んでいます。

### G・ミーティングで被災者に募金 災害対策本部から富山県二普協に感謝状

富山県二普協では、昨年8月10日に開催したG・ミーティングにおいて、参加者37名の自発的な取り組みによる募金を、同年7月末の豪雨によって大きな被害を受けた富山県南砺地区災害対策本部に寄付。災害対策本部長から感謝状が贈呈されました。

募金活動は、当日の参加者の誰からともなく上った「被災された方々に何かできないか…」という話題から急きょ実現したもの。受講生をはじめ指導員、警察官、見学者の全員が参加しました。富山県二普協が参加者を代表し、協会名で寄付を行いました。

また、この寄付が、図らずも「二輪車安全普及協会」の地域社会での知名度向上につながった模様です。参加者の皆様の善意に改めて敬意を表します。

### プロテクターの装着を定着させよう！

平成19年度の二輪車乗車中の交通事故死者は1,031人。このうち約5割が胸部・腹部・腰部への受傷が原因となっています。こうした状況を踏まえ、二輪車安全普及協会としては、受傷被害を少しでも軽減させるために、“プロテクターの装着”を定着化させていきたいと考えています。

すでに昨年から、埼玉県などでは運転免許センターでの技能試験において、プロテクターの装着を義務付けています。また、東京都二普協ではG・

ミーティング参加者に対して、同じく装着を義務付けています。このほか、9県2ブロックでは、G・ミーティング参加者にプロテクターの装着を推奨するなど、定着化にむけた取り組みが進んでいます。

プロテクターの装着に法的な義務付けはありませんが、より安全な二輪車を目指してすべてのライダーにプロテクターの装着を呼び掛けていきましょう。会員の皆様のご協力をお願いします。

## 二輪車乗車中の死者数、1千人を下回る

—業界目標を2年前倒して達成—

(平成20年12月末／警察庁資料)

	自二車乗車中死者数			原付車乗車中死者数			二輪車乗車中死者数			全死 者 数			二輪車の 死者数の 構成比	
	20年 12月末	増減数	19年 12月末	20年 12月末	増減数	19年 12月末	20年 12月末	増減数	19年 12月末	20年 12月末	増減数	19年 12月末		
北海道	13	-7	20	7	4	3	20	-3	23	228	-58	286	8.8	
東北	青森	3	0	3	5	-2	7	8	-2	10	62	-30	92	12.9
	岩手	5	1	4	2	-4	6	7	-3	10	69	-29	98	10.1
	宮城	11	6	5	6	2	4	17	8	9	95	-13	108	17.9
	秋田	3	-1	4	1	-3	4	4	-4	8	61	-10	71	6.6
	山形	2	-1	3	1	0	1	3	-1	4	48	-28	76	6.3
	福島	11	2	9	7	-3	10	18	-1	19	113	-8	121	15.9
	計	35	7	28	22	-10	32	57	-3	60	448	-118	566	12.7
東京	43	-21	64	18	-2	20	61	-23	84	218	-51	269	28.0	
関東	茨城	14	2	12	18	2	16	32	4	28	210	32	178	15.2
	栃木	4	-7	11	10	2	8	14	-5	19	129	-20	149	10.9
	群馬	11	5	6	7	-1	8	18	4	14	95	-5	100	18.9
	埼玉	30	3	27	23	-4	27	53	-1	54	232	4	228	22.8
	千葉	27	2	25	15	-1	16	42	1	41	213	-41	254	19.7
	神奈川	41	-22	63	23	2	21	64	-20	84	189	-48	237	33.9
	新潟	6	1	5	12	0	12	18	1	17	124	-34	158	14.5
	山梨	8	-1	9	8	6	2	16	5	11	50	-2	52	32.0
	長野	6	1	5	7	-5	12	13	-4	17	118	-3	121	11.0
	静岡	32	9	23	23	0	23	55	9	46	210	22	188	26.2
	計	179	-7	186	146	1	145	325	-6	331	1,570	-95	1,665	20.7
中部	富山	4	-1	5	1	-2	3	5	-3	8	58	-5	63	8.6
	石川	3	2	1	2	-2	4	5	0	5	56	-3	59	8.9
	福井	3	2	1	1	-2	3	4	0	4	55	-5	60	7.3
	岐阜	11	6	5	7	-9	16	18	-3	21	141	-23	164	12.8
	愛知	31	11	20	20	-4	24	51	7	44	276	-12	288	18.5
	三重	13	10	3	10	-1	11	23	9	14	110	-8	118	20.9
	計	65	30	35	41	-20	61	106	10	96	696	-56	752	15.2
近畿	滋賀	7	1	6	7	-4	11	14	-3	17	79	-14	93	17.7
	京都	19	8	11	9	-5	14	28	3	25	102	11	91	27.5
	大阪	43	2	41	25	-12	37	68	-10	78	198	-50	248	34.3
	兵庫	27	12	15	22	4	18	49	16	33	199	-32	231	24.6
	奈良	9	4	5	5	-4	9	14	0	14	48	-12	60	29.2
	和歌山	5	-1	6	12	4	8	17	3	14	63	7	56	27.0
	計	110	26	84	80	-17	97	190	9	181	689	-90	779	27.6
中国	鳥取	2	-1	3	0	-1	1	2	-2	4	30	-4	34	6.7
	島根	4	1	3	4	-1	5	8	0	8	42	0	42	19.0
	岡山	12	2	10	4	-7	11	16	-5	21	114	-1	115	14.0
	広島	23	9	14	14	-1	15	37	8	29	128	-4	132	28.9
	山口	11	0	11	4	2	2	15	2	13	91	-24	115	16.5
	計	52	11	41	26	-8	34	78	3	75	405	-33	438	19.3
	四国	徳島	6	1	5	7	5	2	13	6	7	42	-16	58
四国	香川	2	-9	11	7	3	4	9	-6	15	61	-17	78	14.8
	愛媛	2	-13	15	6	-6	12	8	-19	27	82	-18	100	9.8
	高知	1	-5	6	3	-2	5	4	-7	11	57	-9	66	7.0
	計	11	-26	37	23	0	23	34	-26	60	242	-60	302	14.0
	九州	福岡	20	4	16	19	4	15	39	8	31	197	-2	199
九州	佐賀	7	3	4	3	-3	6	10	0	10	68	18	50	14.7
	長崎	1	-8	9	4	-1	5	5	-9	14	40	-17	57	12.5
	熊本	7	-1	8	8	-5	13	15	-6	21	98	-5	103	15.3
	大分	7	5	2	11	6	5	18	11	7	77	18	59	23.4
	宮崎	3	-2	5	3	-5	8	6	-7	13	48	-32	80	12.5
	鹿児島	5	-5	10	6	2	4	11	-3	14	88	-8	96	12.5
	沖縄	9	-1	10	6	5	1	15	4	11	43	0	43	34.9
合計		59	-5	64	60	3	57	119	-2	121	659	-28	687	18.1
合計		567	8	559	423	-49	472	990	-41	1,031	5,155	-589	5,744	19.2

## グッドライダー・防犯登録、出荷台数比50%を突破

—保有台数比23.4% 地域格差の解消が課題—

(全国二輪車安全普及協会  
(平成20年12月31日現在))

	都道府県	H19年 出荷台数 A	H20年3月末 保有台数 B	H19年12月末 7年満期削除済み C	H20年 12月受入 D	H20年1~12月 H19年出荷 台数比(E/A)	H12年削除		累計	
							F 12月	G 1~12月	H(C+E-G) H20年保有 台数比(H/B)	
北海道	北海道	5,497	221,003	11,557	51	2,255	41.0	24	949	12,863 5.8
	青森県	1,854	91,850	13,327	29	1,768	95.4	68	1,854	13,241 14.4
	岩手県	2,527	112,360	13,420	18	1,366	54.1	85	2,172	12,614 11.2
	宮城県	8,773	188,258	51,620	338	7,401	84.4	276	5,211	53,810 28.6
	秋田県	1,005	64,115	3,448	7	476	47.4	8	193	3,731 5.8
	山形県	1,829	88,232	8,186	13	1,182	64.6	46	1,287	8,081 9.2
	福島県	3,968	159,511	13,506	50	1,629	41.1	118	2,250	12,885 8.1
東北		19,956	704,326	103,507	455	13,822	69.3	601	12,967	104,362 14.8
	東京都	96,436	1,101,092	350,452	1,910	30,667	31.8	3,238	49,494	331,625 30.1
	茨城県	10,781	252,760	15,741	279	4,569	42.4	0	0	20,310 8.0
	栃木県	6,863	181,430	17,856	103	1,905	27.8	87	2,040	17,721 9.8
	群馬県	5,857	170,900	20,924	649	2,450	41.8	112	2,979	20,395 11.9
	埼玉県	44,717	594,938	188,901	1,538	25,476	57.0	1,602	23,962	190,415 32.0
	千葉県	27,834	501,851	76,307	550	10,179	36.6	400	5,704	80,782 16.1
	神奈川県	62,175	978,163	200,472	1,386	22,287	35.8	1,679	23,690	199,069 20.4
	新潟県	5,327	203,718	16,121	36	1,635	30.7	155	2,835	14,921 7.3
	山梨県	4,887	120,544	31,700	243	5,170	105.8	172	1,857	35,013 29.0
	長野県	6,244	218,177	44,026	102	3,773	60.4	418	8,844	38,955 17.9
関東		271,121	4,323,573	962,500	6,796	108,111	39.9	7,863	121,405	949,206 22.0
	静岡県	24,985	461,914	40,156	598	7,351	29.4	310	1,344	46,163 10.0
	富山県	1,605	58,131	2,656	66	672	41.9	0	0	3,328 5.7
	石川県	2,566	68,837	9,259	39	976	38.0	83	1,458	8,777 12.8
	福井県	1,605	44,376	3,701	53	904	56.3	0	0	4,605 10.4
	岐阜県	4,057	129,284	3,489	166	1,179	29.1	0	0	4,668 3.6
	愛知県	31,131	525,211	42,140	859	13,050	41.9	0	0	55,190 10.5
	三重県	9,446	192,957	41,762	364	4,834	51.2	274	4,414	42,182 21.9
中部		75,395	1,480,710	143,163	2,145	28,966	38.4	667	7,216	164,913 11.1
	滋賀県	5,617	139,383	70,513	316	7,354	130.9	697	11,185	66,682 47.8
	京都府	27,162	417,958	145,287	917	15,530	57.2	1,589	20,678	140,139 33.5
	大阪府	78,792	1,033,783	302,154	2,954	49,959	63.4	883	9,112	343,001 33.2
	兵庫県	38,072	647,599	56,871	1,220	19,054	50.0	324	3,348	72,577 11.2
	奈良県	9,942	205,700	30,901	158	2,783	28.0	241	3,006	30,678 14.9
	和歌山县	10,426	219,584	71,361	317	5,300	50.8	815	11,986	64,675 29.5
近畿		170,011	2,664,007	677,087	5,882	99,980	58.8	4,549	59,315	717,752 26.9
	鳥取県	1,139	36,107	12,339	42	1,014	89.0	134	2,050	11,303 31.3
	島根県	2,136	57,625	27,696	108	2,690	125.9	303	4,443	25,943 45.0
	岡山県	9,439	209,468	116,263	657	12,251	129.8	1,091	16,803	111,711 53.3
	広島県	22,999	381,612	320,377	1,970	33,130	144.0	3,272	44,157	309,350 81.1
	山口県	5,988	127,199	56,798	532	5,044	84.2	604	6,851	54,991 43.2
中国		41,701	812,011	533,473	3,309	54,129	129.8	5,404	74,304	513,298 63.2
	徳島県	3,612	96,459	10,414	101	1,768	48.9	106	1,294	10,888 11.3
	香川県	6,136	130,689	4,882	46	1,018	16.6	36	658	5,242 4.0
	愛媛県	12,687	240,983	125,656	962	15,558	122.6	950	5,288	135,928 56.4
	高知県	5,596	121,931	32,413	327	4,194	74.9	254	4,328	32,279 26.5
四国		28,031	590,062	173,385	1,436	22,538	80.4	1,346	11,568	184,335 31.2
	福岡県	26,304	440,877	54,657	404	6,884	26.2	501	7,158	54,383 12.3
	佐賀県	2,177	70,300	1,116	16	328	15.1	3	78	1,366 1.9
	長崎県	8,018	172,736	16,773	113	1,461	18.2	127	1,586	16,648 9.6
	熊本県	9,945	205,789	45,235	247	5,229	52.6	319	6,857	43,607 21.2
	大分県	5,489	124,764	14,045	123	1,636	29.8	150	2,072	13,609 10.9
	宮崎県	4,702	106,489	17,229	84	1,724	36.7	92	2,626	16,327 15.3
	鹿児島県	11,029	213,841	73,068	250	4,606	41.8	545	12,531	65,143 30.5
	沖縄県	7,533	157,766	11,903	185	3,632	48.2	437	1,230	14,305 9.1
九州		75,197	1,492,562	234,026	1,422	25,500	33.9	2,174	34,138	225,388 15.1
	合計	686,909	12,288,254	2,838,678	21,496	355,301	51.7	22,628	321,862	2,872,117 23.4

## 二輪車盗難件数、前年比3.2%減 —被害回復率39.9%、17県で回復率アップ—

(平成20年12月31日現在／警察庁資料)

## 盗難認知／被害回復状況

都道府県	G防普及率 H20年12月	(年間比較)			<警察庁情報>			(1~12月比較)			全国二普協				
		平成18年		平成19年	都道府県		平成19年(1~12月)		平成20年(1~12月)		平成20年(1~12月)		平成20年(1~12月)		
		盗難認知	被害回復		盗難認知	被害回復	回復率		盗難認知	被害回復	回復率		盗難認知	被害回復	回復率
北海道	5.8	930	556	59.8	627	389	62.0	北海道	627	389	62.0	598	345	57.7	
青森県	14.4	133	92	69.2	143	87	60.8	青森県	143	87	60.8	73	53	72.6	
岩手県	11.2	71	44	62.0	60	41	68.3	岩手県	60	41	68.3	49	35	71.4	
宮城県	28.6	1,630	870	53.4	1,478	863	58.4	宮城県	1,478	863	58.4	1,298	700	53.9	
秋田県	5.8	24	10	41.7	25	15	60.0	秋田県	25	15	60.0	15	13	86.7	
山形県	9.2	83	54	65.1	53	32	60.4	山形県	53	32	60.4	38	23	60.5	
福島県	8.1	365	204	55.9	307	155	50.5	福島県	307	155	50.5	203	102	50.2	
計	14.8	2,306	1,274	55.2	2,066	1,193	57.7	計	2,066	1,193	57.7	1,676	926	55.3	
東京都	30.1	9,381	2,420	25.8	8,202	2,159	26.3	東京都	8,202	2,159	26.3	7,263	2,020	27.8	
茨城県	8.0	1,746	272	15.6	1,748	323	18.5	茨城県	1,748	323	18.5	1,731	259	15.0	
栃木県	9.8	1,014	312	30.8	657	96	14.6	栃木県	657	96	14.6	630	180	28.6	
群馬県	11.9	898	340	37.9	551	271	49.2	群馬県	551	271	49.2	663	235	35.4	
埼玉県	32.0	6,190	1,391	22.5	5,612	1,049	18.7	埼玉県	5,612	1,049	18.7	5,434	1,163	21.4	
千葉県	16.1	5,502	1,724	31.3	4,519	1,922	42.5	千葉県	4,519	1,922	42.5	4,201	1,727	41.1	
神奈川県	20.4	7,060	2,978	42.2	6,633	2,812	42.4	神奈川県	6,633	2,812	42.4	7,734	3,090	40.0	
新潟県	7.3	277	70	25.3	264	99	37.5	新潟県	264	99	37.5	200	57	28.5	
山梨県	29.0	344	126	36.6	412	168	40.8	山梨県	412	168	40.8	447	243	54.4	
長野県	17.9	293	160	54.6	242	141	58.3	長野県	242	141	58.3	216	89	41.2	
計	22.0	32,705	9,793	29.9	28,840	9,040	31.3	計	28,840	9,040	31.3	28,519	9,063	31.8	
静岡県	10.0	1,898	1,207	63.6	1,777	1,062	59.8	静岡県	1,777	1,062	59.8	1,793	1,046	58.3	
富山県	5.7	70	53	75.7	162	111	68.5	富山県	162	111	68.5	107	91	85.0	
石川県	12.8	244	168	68.9	192	80	41.7	石川県	192	80	41.7	201	92	45.8	
福井県	10.4	149	93	62.4	122	77	63.1	福井県	122	77	63.1	104	51	49.0	
岐阜県	3.6	781	415	53.1	908	498	54.8	岐阜県	908	498	54.8	712	352	49.4	
愛知県	10.5	5,175	1,009	19.5	4,401	873	19.8	愛知県	4,401	873	19.8	4,718	877	18.6	
三重県	21.9	955	425	44.5	886	419	47.3	三重県	886	419	47.3	779	425	54.6	
計	11.1	9,272	3,370	36.3	8,448	3,120	36.9	計	8,448	3,120	36.9	8,414	2,934	34.9	
滋賀県	47.8	991	478	48.2	837	366	43.7	滋賀県	837	366	43.7	736	338	45.9	
京都府	33.5	4,868	2,413	49.6	4,017	1,824	45.4	京都府	4,017	1,824	45.4	4,196	1,788	42.6	
大阪府	33.2	14,437	4,791	33.2	12,809	4,573	35.7	大阪府	12,809	4,573	35.7	12,305	4,162	33.8	
兵庫県	11.2	7,098	2,548	35.9	6,214	2,389	38.4	兵庫県	6,214	2,389	38.4	5,990	2,288	38.2	
奈良県	14.9	1,345	572	42.5	1,409	655	46.5	奈良県	1,409	655	46.5	1,407	641	45.6	
和歌山县	29.5	1,365	671	49.2	1,009	584	57.9	和歌山县	1,009	584	57.9	1,121	671	59.9	
計	26.9	30,104	11,473	38.1	26,295	10,391	39.5	計	26,295	10,391	39.5	25,755	9,888	38.4	
鳥取県	31.3	71	37	52.1	44	22	50.0	鳥取県	44	22	50.0	43	25	58.1	
島根県	45.0	81	58	71.6	65	54	83.1	島根県	65	54	83.1	41	30	73.2	
岡山県	53.3	1,100	691	62.8	1,187	814	68.6	岡山県	1,187	814	68.6	1,106	706	63.8	
広島県	81.1	1,638	1,228	75.0	1,479	1,062	71.8	広島県	1,479	1,062	71.8	1,421	929	65.4	
山口県	43.2	323	201	62.2	281	160	56.9	山口県	281	160	56.9	246	134	54.5	
計	63.2	3,213	2,215	68.9	3,056	2,112	69.1	計	3,056	2,112	69.1	2,857	1,824	63.8	
徳島県	11.3	345	136	39.4	203	112	55.2	徳島県	203	112	55.2	148	82	55.4	
香川県	4.0	881	464	52.7	810	403	49.8	香川県	810	403	49.8	707	280	39.6	
愛媛県	56.4	913	538	58.9	1,000	612	61.2	愛媛県	1,000	612	61.2	908	435	47.9	
高知県	26.5	483	319	66.0	813	396	48.7	高知県	813	396	48.7	713	400	56.1	
計	31.2	2,622	1,457	55.6	2,826	1,523	53.9	計	2,826	1,523	53.9	2,476	1,197	48.3	
福岡県	12.3	7,378	4,795	65.0	6,638	4,413	66.5	福岡県	6,638	4,413	66.5	6,352	4,002	63.0	
佐賀県	1.9	331	188	56.8	257	177	68.9	佐賀県	257	177	68.9	248	152	61.3	
長崎県	9.6	342	200	58.5	209	107	51.2	長崎県	209	107	51.2	214	84	39.3	
熊本県	21.2	1,534	1,095	71.4	1,317	964	73.2	熊本県	1,317	964	73.2	954	724	75.9	
大分県	10.9	311	180	57.9	509	275	54.0	大分県	509	275	54.0	373	199	53.4	
宮崎県	15.3	197	82	41.6	215	137	63.7	宮崎県	215	137	63.7	175	106	60.6	
鹿児島県	30.5	535	317	59.3	412	276	67.0	鹿児島県	412	276	67.0	512	272	53.1	
沖縄県	9.1	1,514	521	34.4	1,313	523	39.8	沖縄県	1,313	523	39.8	1,246	356	28.6	
計	15.1	12,142	7,378	60.8	10,870	6,872	63.2	計	10,870	6,872	63.2	10,074	5,895	58.5	
全県合計	23.4	93,294	37,516	40.2	83,028	34,640	41.7	全県合計	83,028	34,640	41.7	80,369	32,072	39.9	

(注) G・防普及率  
H20年末G・防普及率  
H20県有台数

<H18対H19比較>  
①盗難認知件数 ▼10,266件(▼11.0%)

<コメント>・前年同期間比較  
①認知件数 ▼2,659件  
②認知件数の増減(県の数)  
③回復率の増減(県の数)

認知件数	県数
認知件数増加	10
認知件数減少	37
計	47

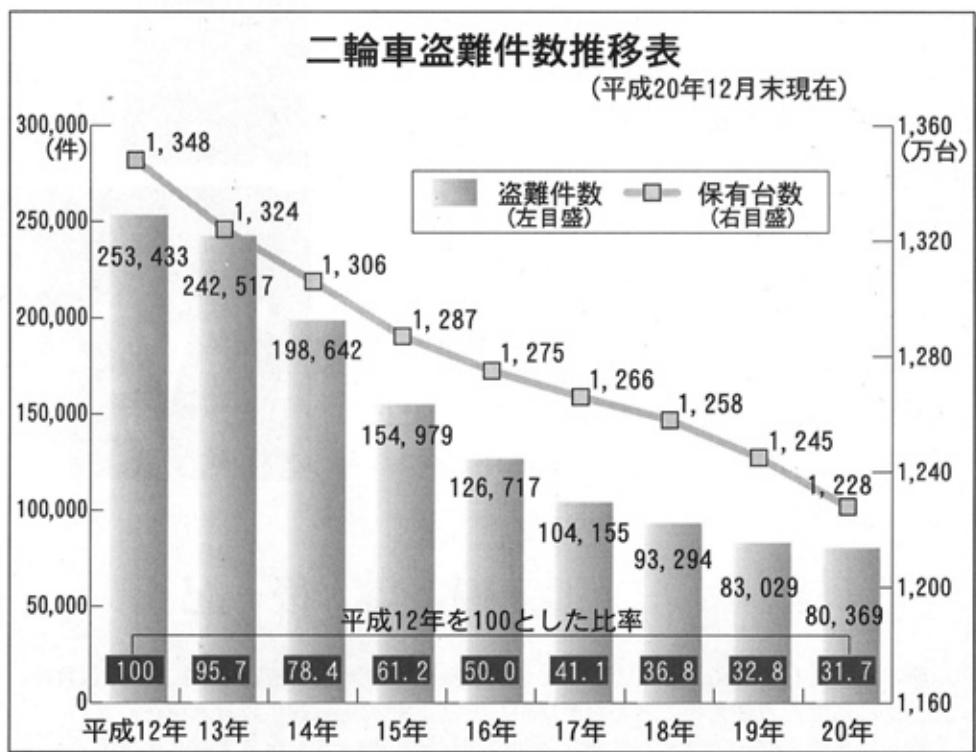
回復率ダウン	県数
回復率アップ	30
計	17

## 二輪車盗難件数、8万件割れが目前

平成20年は前年比3.2%減  
「G・防」「照会システム」が大きく貢献

平成20年の二輪車盜難認知件数は、前年比3.2%減の8万369件と8万件割れが目前に迫る水準まで改善しています。二輪車盜難件数は、8年前の平成12年には年間25万件を突破していましたが、G・防犯登録制度の普及とともに着実に減少。平成14年には20万件を、平成18年には10万件をそれぞれ下回るなど、改善傾向が続いています。

一方、販売環境の悪化から保有台数の減少傾向も続いている。ただ、保有台数は平成12年との比較で7.6%の減少にとどまっているのに対し、盜難件数は68.3%の大幅な減少を見ています。



「G・防犯登録制度」および「二輪車盜難照会システム」の普及が、盜難件数の減少に大きく貢献しているものといえます。両制度の普及・拡大に皆様のご協力をお願いします。

### G・防システム部長交代

田島和雄氏が着任



今年1月1日付けで全国二普協のG・防システム部長に田島和雄前HMJ研修業務課長が着任しました。武田竹太郎前部長の定年退職に伴うものです。

武田前部長は、業務委託により平成16年1月からHMJより着任以来5年間の長きにわたり、G・防犯登録制度の普及・促進および二輪

車盜難照会システムの構築と適正な運用に尽力いただきました。



### 貝塚、金子の両常任理事が交代

表彰状を贈呈

永年にわたり全国二普協の常任理事・都県二普協会長として貢献いただいた貝塚博一氏、金子照雄氏が退任。後任は成田睦雄氏、大沢利方氏です。貝塚、金子の両氏には、全国二普協より表彰状を贈呈しました。

**宗国前会長・現名誉会長、  
古賀前安全普及部長に  
「交通栄誉章緑十字章」の栄誉**

宗国旨英・前全国二普協会長・現名誉会長と古賀圭二・前安全普及部長の両氏が、第49回交通安全全国民運動中央大会において「交通栄誉章緑十字章」の栄に浴されました。多年にわたり、交通安全のために献身的な尽力をし、交通事故の防止と交通秩序の確立に功績のあった“交通安全功労者”として受章されました。

宗国前会長には“緑十字金章”、古賀前部長には“緑十字銀章”が贈られ、1月16日に日比谷公会



堂で開催された第49回交通安全全国民運動中央大会本会議において、常陸宮・同妃両殿下ご臨席のもと表彰式が執り行われました。

受章を喜ぶ両氏。表彰式会場の立看板の前に立つ宗国前会長左と会場入口にて古賀前部長夫妻右



## 編集後記

新年明けましておめでとうございます。皆様にはお健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は米国のサブプライムローン問題に端を発しました世界的金融危機とそれに伴う急激な景気減速の影響により日本経済や国民生活も一段と厳しさが求められ、二輪車市場も予断を許さない情勢とななりました。そのため二普協活動にも組織運営や各種事業活動の展開に一層の厳しい対応が迫られる等、皆様には大変ご苦労の多い一年がありました。

昨年の交通事故発生状況を見てみると、交通事故死者数は5,155名で8年連続の減少、また、昨年11月末現在の二輪車乗車中の事故死者数についても911名で8年連続の減少となっており、いずれも政府が交通安全基本計画で示しております平成22年までの達成目標数値を2年前倒しで達成しあるいは達成できそうな状況です。このことは二普協の皆さんが平素から国民各層の方々や関係各機関・団体との緊密な連携を図りながら各種安全活動に尽力された結果であり改めて感謝申し上げたいと思います。

しかしながら、交通事故死者数は94万人を越える厳しい状況が続いております。皆様には今後とも尚一層の安全運転普及活動へのご理解とご尽力・ご支援をお願い致します。

次に二輪車の防犯活動について見てみると、G・防犯登録につきましては、昨年の全国専務理事会議で警察庁担当者から厳しい指摘があったとおり、本制度導入後既に13年経たにもかかわらず登録件数が

2,872,117件、保有台数比にして約23パーセント(平成20年12月末現在)という数値に低迷し、更に地域格差も生じております。また「二輪車盗難照会システム」は現在加盟店数3,669店(前同)で達成目標である5,000店に遠く及ばず非常に厳しい状況下にあります。全国二普協としましては、加入率向上のため「背水の陣」の構構えでその原因把握と効果的対策の構築に取り組んでまいりたいと思っております。都府県・地区二普協の皆様のご理解とご支援、ご協力をお願い申し上げる次第であります。

終わりに、昨年から引き続いている先行き不透明な国内外の厳しい経済情勢が一日も早く回復し、皆様にとって本年が安心・安全で実り多い明るい年となりますようお祈り申し上げます。

## 謹賀新年

本年もよろしくお願ひ申し上げます

(社)全国二輪車安全普及協会

安全普及部長 乾 政信

経理部長 山本 禮仁

G防システム部長 田島 和雄

職員 清水 賴子

職員 緑川真由子